

IR 実践に向けた数量データ分析に関する勉強会について

浅野茂 (神戸大学 企画評価室) *

1. 趣旨説明

2

- 公表された国立大学、公立大学の学校基本調査のデータをどのように活用できるのかについて、参加者と共に考える。(大学評価コンソーシアムの基本姿勢)
- 参加者で個別のデータ項目と実際のデータを参照しながら、これならあれに使えるそうではないか、使う際にはどのようなことに留意すべきか、あるいは、これには使えないかもしれない、などについて全員参加型の討論を通じて考える。
- 討論の結果をもとに今後、実際に実施可能な研修などについても考えていく。

今回は、趣旨説明(本報告書では「はじめに」部分に掲載)にもありましたように、いろいろ情報が公開されてベンチマークなどができるような状態になったわけですが、そこで我々として何ができるのか、ということみなさんと一緒に考えてみたいと思います。

本日、初めて大学評価コンソーシアムの活動に参加される方もいらっしゃると思いますが、「参加者と共に考える」ということを

我々は重視しています。評価機関や、ほかの機関・団体が実施する研修というのは、どちらかというとセミナー形式で、みなさんがお聞きになれた内容をお持ち帰りいただくようなスタイルが主です。我々は、みなさんとう顔を向き合わせて、いろいろ思っていることをフランクにぶつけ合いながら、少しずつ前に進んでいこう、というところを重視しています。もう一つは、個別のデータを参照しながら、全員参加型の討論をしていきたい、と思っていますので、みなさん思われたことがあれば、ぜひご発言ください。本日は、そういうスタンスでの参加をお願いします。なお、この討論の結果は、ほかの勉強会の参考にもさせていただきたい、というところもありますので、その観点からも、ぜひみなさん積極的にご参加ください。

* 現所属 (H25.12) : 大学評価・学位授与機構 研究開発部

2. 自己紹介

3

- 以下の項目に沿って、運営スタッフ、参加者の順で自己紹介を行う。(一人当たり20秒程度を想定)
- 氏名
- 所属
- 業務内容
- 勉強会への期待

お名前、ご所属、業務内容はご所属でだいたい想像がつきますが、お一人、20 秒程度で自己紹介をお願いします。

(全員で自己紹介を行った)

3. 数量データ分析

4

- 平成25年3月に公開された「大学基本情報」を参考に勉強会を実施。
- 収録されている情報は、国公立大学(184)に係る平成24年度の「学校基本調査」を基に作成された以下の項目(31のエクセルファイル)。
 - 大学別学生数・教職員数(4)
 - 課程別学生数(14)
 - 外国人学生数(1)
 - 学校施設(1)
 - 学校経費(2)
 - 卒業後の状況(9)

では、本日のメインテーマである数量データ分析について説明させていただきます。のちほど、実際のデータを見ていきますが、今年の3月に大学評価・学位授与機構が公開した「大学基本情報」を用いて検討していきます。収録されている情報は、国公立大学あわせて184機関分です。そのもととなりますのは、平成24年度の「学校基本調査」のデータです。大学別学生数・教職員数、課程別学生数、外国人学生数、学校施設、学校経費、卒業後の状況という6つの項目に、計31のエクセルファイルがあります。内訳をみますと学生数、教職員、卒業後の状況のファイル数が多い、という特性になっています。

本日ご参加いただいている方の中で、実際に学校基本調査をとりまとめて、文部科学省に提出されている方は、どのくらいいらっしゃいますか。実際にやっておられる方です。お二方だけです

ね。

【参考】学校基本調査について(全般)

5

- 統計法に基づき、昭和23(1948)年から毎年実施される基幹統計調査。
- 調査対象は、学校教育法で規定されている全国の幼稚園から大学までを対象にした全数調査。
- 調査は以下の系統で構成される。
 - ① 学校調査
 - ② 学校通信教育調査
 - ③ 不就学学齢児童生徒調査
 - ④ 学校施設調査
 - ⑤ 学校経費調査
 - ⑥ 卒業後の状況調査

以上を踏まえまして、既にご存じの方もいらっしゃる、特に実際の業務をやられている方には既知のことだと思いますが、これからの議論の根本にかかわりますので、「学校基本調査」とは何ぞや、ということから説明させていただきます。

「学校基本調査」は、統計法に基づき、昭和23年から実施されていて、相当古いものですね。毎年、実施される基幹統計調査といわれるものです。調査対象は、学校教育法で規定されている全国の幼稚園から大学まで、となっています。この調査には、調査系統というのがありまして、学校調査、学校通信教育調査、不就学学齢児童生徒調査、学校施設調査、学校経費調査、卒業後の状況調査という6つの系統があります。

【参考】学校基本調査について(高等教育機関)

6

- 大学、短期大学、高等専門学校に求められる調査及び収集の様式は以下のとおり。

調査系統	様式及び名称
学校調査	様式第7号 学生教職員等状況表 様式第8号 学部学生内訳票 様式第9号 大学院学生内訳票 様式第10号 本科学生内訳票 様式第11号 外国人学生調査票 様式第12号 大学通信教育調査票 様式第13号 高等専門学校
学校施設調査	様式第20号
学校経費調査	様式第22号 学校経費調査票A 学校経費調査票B
卒業後の状況調査	様式第30号 卒業後の状況調査票(2-1) 卒業後の状況調査票(2-2)

我々が所属する大学と、その他の高等教育機関の内訳をみると、さきほどの6つの系統のうち、学校調査、学校施設調査、学校経費調査、卒業後の状況調査の4つに対して、右にあるような様式でデータを集め、提出しています。さきほど挙手いただいた方は、このデータを実際に、集めて作っておられるのだと思います。

それぞれの項目の内訳を見いきますと、学校調査に関しましては、様式第7号から第13号の7つの様式、学校施設調査では様式第20号、学校経費調査については、様式第22号で調査票がA、Bの2種類あり、卒業後の状況調査については、同じように様式第30号で調査票2-1、2-2という形で構成されています。

【参考】学校基本調査について(期日、定義等)

7

- 調査期日は5月1日現在(学校経費調査は前年度間)。
- 調査票ごとの記入要領があり、定義等が明記されている。
 - 調査票の取扱い
 - この調査票は、大学、短期大学ごとに別票とし、それぞれ2部ずつ作成する。そのうち、1部は当該学校の控えとし、他の1部は、次の関係調査票と一緒に事務局(本部)でまとめ、5月31日までに必着するよう文部科学大臣に提出する。
 - 記入上の注意
 - 例：学生数 外国人学生及び休学者は含めるが、現職教育及び教育職員免許法関係の講習生と通信教育部の学生は除外する。

次に、学校基本調査の定義についてですが、人数に係る部分は、5月1日という形で定義されています。学校経費調査などの年度実績に相当するようなものは前年度実績となります。

調査票ごとに記入要領があり、より詳細な定義等が明記されています。例えば、調査票の取扱いについては、

「この調査票は、大学、短期大学ごとに別票とし…」と書いてありますし、記入上の注意でも、学

生数を例に取ってみますと、「外国人学生及び休学者は含めるが、現職教育…」というように定義がそれぞれ書かれています。こういった定義が、それぞれの調査票の裏にありまして、細かい規定がなされています。

3. 数量データ分析

8

- 「大学基本情報」と「学校基本調査」の対応。

大学基本情報の分類	学校基本調査の調査系統及び様式
大学別学生数・教職員数	学校調査票 様式第7号(学生教職員等状況表)
課程別学生数	学校調査票 様式第8号(学部学生内訳票) 様式第9号(大学院学生内訳票) 様式第10号(本科学学生内訳票) 様式第12号(大学通信教育調査票) 様式第13号 高等専門学校
外国人学生数	学校調査票 様式第11号(外国人学生調査票)
学校施設	学校施設調査票 様式第20号(大学 短期大学 高等専門学校)
学校経費	学校経費調査票 様式第22号(学校経費調査票A) (学校経費調査票B)
卒業後の状況調査	卒業後の状況調査票 様式第30号(卒業後の状況調査票(2-1)) (卒業後の状況調査票(2-2))

こういう形で作ったデータを今回、大学評価・学位授与機構が「大学基本情報」という形で公開しています。例えば、「大学別学生数・教職員数」は、学校調査の様式第7号、「課程別学生数」は、学校調査の様式第8号の8から13から構成されています。

我々が大学から提出したデータを右側に示しております。それを大学評価・学位授与機構では、左側のような括りでまとめて公開している、ということです。

【参考】 国立大学の教育・研究活動に関する定量的データ・指標に関する基盤的研究

9

指標例	指標名及び計算式
入学状況に関する指標	<ul style="list-style-type: none"> ・受験倍率=受検者数/募集人数 ・定員充足率=入学者数/入学定員
教育の成果に関する指標	<ul style="list-style-type: none"> ・標準修業年限内卒業率=標準修業年限内卒業生数/標準修業年前の入学者数 ・卒業率=卒業生数/最高学年学生数 ・標準修了年限内卒業率=標準修了年限内卒業生数/全卒業生数 ・標準修了年限超過2年以内での卒業率=標準修了年限超過2年以内卒業生数/全卒業生数 ・就職率=就職者数/卒業(修了)生数 ・就職希望者の就職率=就職者数/就職希望者数 ・進学率=全進学者数/全学生数

では、この大学基本情報を使ってどのようなことができるのかについて、考えていきたいと思えます。その参考情報として、大学評価・学位授与機構の当時の評価研究部で作成した「国立大学の教育・研究活動に関する定量的データ・指標に関する基盤的調査」というものがあります。ここにはいくつか指標例が示されています。「入学状況に関する指標」ということで、受験倍率、定員充足率。「教育の成果に関する指標」とい

うことで標準修業年限内卒業率、卒業率などが教育成果の指標として掲げられています。

今回の学校基本調査と言いますか大学基本情報からは、こういったデータは簡単に計算できるだろう、というふうに考えることができます。

■国立大学の教育・研究活動に関する定量的データ・指標に関する基盤的調査(2009年3月発行)

<http://www.niad.ac.jp/ICSFiles/afildfile/2009/06/15/shihyo2009.pdf>